**【テーマ10】　私立学校の振興を図ります**

|  |  |
| --- | --- |
| **めざす方向** | **（私立幼稚園）**  **◆共働き世帯の増加や地域のつながりの希薄化に対応し、保育サービスの拡大や、地域の子育て・家庭教育を支援する機能の強化を促進します。**  **◆幼児の障がいが重度・重複化、多様化している状況を踏まえ、障がいのある幼児一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな支援の充実を促進します。**  **（私立小･中学校）**  **◆義務教育段階において児童・生徒に多様で幅広い学校選択の機会の提供と特色ある教育を行えるよう、私立小・中学校の振興を図ります。**  **（私立高校）**  **◆家庭の経済的事情にかかわらず、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を提供するため、私立高校生等に対する授業料無償化制度を実施します。**  **◆私立高校が、それぞれの建学の精神に基づき、社会の変化や府民の教育ニーズに対応した特色・魅力ある教育を行えるよう、私学教育の振興を図るとともに、公私が**  **より共通の土俵で競い合える環境づくりに努めます。**  **（私立専修学校･各種学校）**  **◆高校生等の職業観･勤労観を醸成し､キャリア形成の支援ができるよう、高校等と専修学校との連携の促進に努めます。**  **◆産業界等のニーズに沿った専門的・実践的な職業教育が提供できるよう、専修学校における産業界等との連携の促進に努めます。**  **◆後期中等教育段階において、職業教育など多様な教育が提供できるよう、高等専修学校の振興を図ります。** |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **公私を問わない自由な学校選択の支援** | | | |  |  |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H31.3月末時点）＞** |
|  | **■授業料無償化制度**(\*22)**の実施**  ＊私立高等学校生徒授業料支援補助金  ・進路選択時に自由な学校選択の機会を保障するため、年収910万円未満世帯を対象に授業料支援補助を行います（年収590万円未満世帯は無償化）。  ＊私立中学校等修学支援実証事業  ・年収400万円未満の世帯に属する私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関し、授業料負担の軽減を行いつつ、義務教育において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況などについて、実態把握のための調査を行います。  **■私立学校の耐震化の促進**  ＊私立学校耐震化緊急対策事業費補助金  ・耐震化率が90％以上となるよう学校施設の耐震化を強力に推進します。 | ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・公私の切磋琢磨を通して、大阪の教育力の向上を図ります。  学校に対する満足度（全体を通して）の向上  平成30年3月　72.9%　→　80%以上  公立中学校卒業者のうち私立高校に進学する生徒の割合の向上  （参考）平成29年度　34.2%  昼間の高校への進学率の向上  （参考）平成29年度　93.9%  私立全日制高校の中退率の減少  　　　（参考）平成29年度　1.03%  〔平成30年度の実績は夏頃公表予定〕  ◇活動指標（アウトプット）  ・私立小中学校等における低所得者の割合及び選択理由等を把握し、より効果的な制度となるよう国に提案していきます。  ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・私立学校の耐震化率90％以上をめざします。  　（参考）平成29年度　87.6％（平成30年4月1日現在） | ○授業料無償化制度(\*22)の実施  ＊私立高等学校生徒授業料支援補助金  学校に対する満足度（全体を通して）  平成31年３月　　72.8%  　　　※対象：平成30年度私立高校1年生の保護者  公立中学校卒業者のうち私立高校に進学する生徒の  割合  平成30年度　34.5％  昼間の高校への進学率  平成30年度　93.5％  ＊私立中学校等修学支援実証事業  ・府内私立小中学校等あて、補助金を交付した。  平成30年度実績（年収400万円未満の割合）  対象者：1,095名（認定率3.9%）  （内訳）小学校　225名（認定率3.5%）  中学校等870名（認定率4.1%）  交付決定額：109,408,000円  ・実態把握のための調査結果を都道府県にフィードバックするとともに、より効果的な制度となるよう国に提案した。  ○私立学校の耐震化の促進  ・私立学校設置者等に対し、耐震化に係る補助金交付決定通知文書を発出した。  耐震化率　89.8％　　　　（対前年度＋2.2ポイント）  耐震化緊急対策事業費補助金交付：13法人予定  （耐震改修工事等24棟） |
| **専修学校・各種学校における取組みの促進** | | | |  |  |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H31.3月末時点）＞** |
|  | **■実践的な職業教育・キャリア教育を通じた進路選択支援**  ＊職業教育推進事業　【テーマ２】【テーマ４】再掲  ・専門学校のノウハウを活用し、職業教育テキストを作成して授業等で使用することにより、府立・私立高校生の職業観の育成を図ります。  ＊私立専修学校質保証・向上事業  ・専修学校の産学連携の推進等による教育内容の充実に向けて、専修学校専門課程の質保証・向上に取り組みます。 | ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・就職内定率の向上を図ります。  （参考）平成30年3月末就職内定率  （私立高校全日制・定時制）91.4％  〔平成31年3月末の就職内定率は5月頃公表予定〕  ・専修学校生の関係分野就職率全国平均以上をめざします。  （参考）平成29年度　　府69.9％（全国75.5％）  〔平成31年3月末の就職率は12月末頃公表予定〕 | ○実践的な職業教育・キャリア教育を通じた進路選択支援  ・職業教育テキストを府立高校8校に配布した。  ・企業等と連携し、実践的な職業教育に取り組む専修学校30校に補助金を交付した。 |
| **幼稚園・認定こども園における取組みの促進** | | | |  |  |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H31.3月末時点）＞** |
|  | **■認定こども園への移行支援と私立幼稚園における預かり保育の支援等**【テーマ９】再掲  ＊各私立幼稚園の事情に応じた個別相談などにより、安心して認定こども園に移行できる環境づくりを進めるとともに、私立幼稚園における預かり保育の支援により、多様な保育ニーズへの対応を促進します（私立幼稚園預かり保育事業）。 | ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・私立幼稚園から認定こども園への移行園数の増加及び私立幼稚園における預かり保育の体制の充実をめざします。  私立幼稚園から認定こども園への移行園数  平成31年度当初において前年度比20園増  （累計163園）  平日の預かり時間を長時間化する園数  　　　　　　　　　　前年度比20園増  長期休業期間中に預かり保育日数を増加させる園数  　 前年度比15園増 | ○認定こども園への移行支援と私立幼稚園における預かり保育の支援等  ・認定こども園への移行支援として、府と市町村との意見交換・説明会（５回）、幼稚園連盟・支部等との勉強会（1回）、私立幼稚園との個別相談（のべ41回）等を実施した。  私立幼稚園から認定こども園への移行園数  平成30⇒31年度 24園増 （累計168園）  ・私立幼稚園における預かり保育の支援として、幼稚園向けに補助金説明会（2回）、保護者等に対して預かり保育体制の府HPへの掲載や、市町村への周知依頼を実施した。  平日の預かり時間を長時間化する園数  　　　　前年度比10園増  長期休業期間中に預かり保育日数を増加させる園数  　 前年度比24園増 |